

# 生活水準測定の問題点 (その2)

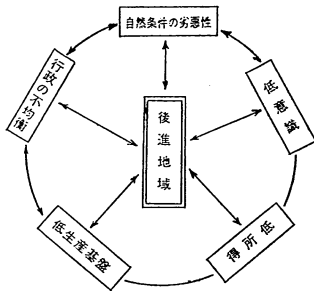
## 黒沼 稔

### 前号までの目次

1. 人口移動と生活水準の実態
  - (i) 東京への人口流出地域の実態
    - (a) 人口移動の実態
    - (b) 産業・生活構造の実態

(c) 県内後進地域における悪循環＝以上に指摘した産業・生活構造の実態は、東京への人口流出の顕著な後進県を、県全体として巨視的にみた場合にいちおういえることであるが、これをさらにこまかく検討すると、前記のような指摘があてはまるのは、だいたいにおいて、県内の都市的地域、あるいは都市的地域への通勤または転入が比較的容易な地域であつて、そうでない県内の最後

第1図 後進地域形成要因とその構成因子



備考 静岡県『後進地域をめぐる問題点とその対策』(37.3) q.6

進地域では、転出あるいは所得水準向上の意欲すらもたず、いつまでも低い生活水準のままで停滞している人びとが多い。そこには、あらゆる要因の悪循環がみられるのである。

この点について、静岡県『後進地域をめぐる問題点と対策』は、いみじくもつぎのようにのべている。

「後進地域の劣性要因は、相互に作用し反作用する悪循環のない累積の因果関係にある。すなわち、低生産性は必然的に低所得をまねき、低所得は資本力を弱め、また低意識、労働力の質的低下を助長して、ますます低生産基盤をおしさげる。また、低所得は貧困となり、疾病にかかりやすくなる。そのため、ますます貧困となり、子供の教育、母体保護に無関心となり、優秀な労働力確保を困難とする。優秀な労働力を確保できないから、いよいよ低生産基盤となる。この結果、住民の生活改善意識を阻害し、累積された無知・無関心・諦観はやがて低意識を形成させることになる。そしてこの低意識は、いよいよ低生産・低所得を助長する。さらには、行政が投資しにくい状態をつくり、矛盾を増大させる結果となり、一層、地域の後進性を助長することになる」(第1表を参照)。

このような指摘はさほどにきよくたんな形でなくとも、後進県、とくに最後進県の場合には、ある程度そのままあてはまる面があるのではなからうか。

第1表

### 後進地域形成の要因

#### 1. 低生産基盤

##### a. 生産要素の悪条件

構成因子

- 土地——所有の零細性、狭少性、急傾斜地
- 資本——資本の不足、他地域への流出、非生産財への投入、低回転率
- 労働——過剰就業、労働力の質的低下、過重労働、低労働生産性、労働力配分の不合理性、低賃金、労働力調達機関の非近代性、雇用労働の不安定

##### b. 技術の低さ

#### 生産

技術教育の欠如、市場性の不足、指導体制の不整備  
労務管理の非近代性、所有の零細性、低意識

#### c. 流通機構の不整備

交通・通信網の未整備、市場と遠距離、流通施設不足、指導体制の不整備

#### 2. 低所得

##### a. 低生産基盤

##### b. 分配の不均衡

低賃金、所有の零細性、利益配分の不合理（分収林、家畜小作、分収林産物、船主と乗子）、労働力調達上の矛盾、低意識

### 3. 低意識

#### a. 防衛からくる低意識

#### b. 他要因に起因する低意識

○人間関係の古さ——所有構造、低所得、封建性、封鎖性、低生産性、過剰人口、宗教、迷信、慣習、家族制度、自然

○諦観——低所得、劣等意識、封建性、宗教、自然

○金銭への過執着——低所得、不事の事態の防破堤（病気・災害）、自然

○非近代経営——封建性、封鎖社会、慣習、社会性の欠如、自然（所有にたいする財産保持的観念）

○低文化水準——低所得、宗教、慣習、封建性、施設不足、余暇不足、

自然、低教育水準

○低生産意欲——労働力配分の不合理性、慣習、低教育水準、指導不徹底、劣等感、自然、低所得

○食生活改善意欲の欠如——低所得、慣習、自給意識、金への執着、栄養知識の欠如、自然

○衛生思想の欠如——低所得、慣習、封建的家族制度、衛生施設の不足、自然

○教育に対する無関心——低所得、封建的家族制度、過重労働、余暇不足、父兄の低教育水準、自然

○社会保険の未活用——低所得、無知、慣行、雇用者の無理解、行政機関との距離

### 4. 自然条件の劣悪性

気象、地形、地質の悪条件

## 備考 静岡県『後進地域をめぐる問題点とその対策』

### （ロ）東京における実態

こんどは、人口移動と生活水準の実態を、人口の受け入れ地である東京の側からみたらどうなっているであろうか。

（a）東京への人口集中の実態＝東京への人口集中の実態については、すでに詳述されているので、ここでは、人口移動の法則および生活水準と関連ある事項についてのみかんたんに摘記しておくこととする。

ところで、東京への人口集中については、一見、ラベンシュタインの「距離の法則」があてはまるようにも思われるが、実態はあまり単純ではない。人口移動に関する各種統計資料を総合してみると、最近では、東京都への流入人口のなかで、東北地方および九州出身者の比重の増大が目立ち、九州をふくむ近畿以西の地方からの転入の比重がしだいに高まりつつある。また、北海道からの転入もわずかず比重を高めているにたいし、北陸・東山・東海の中中部地方各地区からの転入は、横ばい状態である。

また、東京とその隣接3県との関係においては、すでに、いずれの県にたいしても転出超過となっており、東京の外延的拡大＝実質上の東京拡大、すなわち、広域東京の形成傾向が顕著であり、東京への人口集中を云々するにも、また東京における生活水準を問題にする場合にも、この点はもはや無視することができないような事態に立ちいたっている。

（b）東京の生活水準の実態＝地方の側からみれば、東京は、地方より所得水準および生活水準の高い、そしてまた、より働きがいのある雇用機会の多数存在する場所である、と考えられている。だが、その実態は果たし

てどうであろうか。

たしかに、名目的・平均的な所得水準は高く、したがって、そこには所得水準の「均衡化運動」の法則が働いているようにみえる。しかし、その所得水準の高さは、必ずしも健全な形における高さではない。岡崎陽一氏は、生活基盤である世帯に、あらゆる面からみて不完全なものが多く、生活基盤のぜい弱な人びとがかなりウェイトを占めていること、また、たとえ就職していても収入の実態が半失業に近く、いわゆるボーダー・ライン層に属する低水準所得階層が非常に多いことを指摘し、「今後問題とすべき点は、大都市（東京）へ入ってきた労働力人口が、はたしてふさわしい地位を占めることができたかどうか、個人的にも社会的にも所得の上昇をもたらすことができたかどうか、ということの解明である」とのべている（岡崎陽一『東京の人口の社会経済的・人口学的構造とその特徴』東京市政調査会首都研究所）。

この実態を明らかにすることはかんたんではないが、明白なのは、東京には予想外に所得のあまり高くない雇用機会（とくに中小企業）が多いこと、住居費・交通費などの基礎的支出が割り高であるうえに随意的（奢侈的）支出促進の刺激が強いため、名目的・形式的所得水準は実質的にはかなり大幅に割り引きして考えなければならないことである。東京が、各種の「過大都市問題」の発生により、各面でいろいろと生活環境が悪化している点をも合わせ考えれば、東京における生活水準が、名目的・平均的な所得額の数字に示されているほど高くない、ということだけはまちがいない。